

2015年4月20日

No.224

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

4月14日の総務委員会は、アナログ放送からデジタル放送への移行を促進する法律（高度テレビ法案）を廃止する法案の審議を行いました。

▷ 4K・8K放送へ移行する理由は何か ◁

又市征治議員は、法案に賛成であると表明しました。そして総務委員会での議論を経て、アナログから地デジへの移行が大きな国民負担を強いることなく終了したことを歓迎するとともに、ようやくこの移行が終了した現段階で、なぜ4K・8Kへの移行を行う必要があるのかと、率直に疑問を呈しました。また移行にあたり4K・8Kが放送関連分野の国際競争力強化とか、成長戦略の一環として位置付けられていることに対し、国民のニーズからかけ離れているのではないかと質疑を行いました。

高市大臣は、高精細な映像に対する視聴者のニーズに応える必要があること、また2Kはそのまま放送されるので、移行を強制するものではないと答弁しました。そして東京オリンピックが開催される2020年までに4K・8Kで放送を楽しめるようにしたいと、今後の予定を明らかにしました。

▷ 4K・8K放送移行にあたってのNHKの役割について ◁



又市議員は、賃金も上がらず、格差が拡大し、生活保護世帯が増加する中で、4K・8Kの受信機といった新製品を開発し、消費を煽るというのは、経済戦略として問題があると指摘しました。そして総務省が今年度のNHKの予算に対し、「我が国の経済成長の牽引力として期待される4K・8K等の先導的なサービスの推進」を求める意見を述べたことについて、国民の受信料で賄われているNHKがそのお金を使って、日本経済の牽引力となるような事業を行うのは本末転倒ではないかと主張しました。またNHKに対しても、4K・8Kの大型ディスプレイの開発をうたい文句にしているが、NHKのパンフで紹介されているような大きなリビングの住居で生活している視聴者はほとんどおらず、NHKの感覚はずれているのではないかと批判しました。そして4K・8K放送の技術開発にあたってのNHKの役割はどこにあるのかと、総務省とNHKの見解を質しました。

高市大臣は、放送やその受信機の進歩発達に必要な調査研究を行うことは、放送法に定められているNHKの必須業務であると指摘し、NHKは先導的な役割を果たすべきだと答弁しました。NHKの浜田理事は、オールジャパンで4K・8Kに取り組んでいるとし、2016年の試験放送、2018年までの実用放送開始を見据え、8Kの放送設備、ディスプレイの開発等にも取り組んでいると答弁しました。